

空港安全対策事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	県土整備部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策1 国内外との交流を拡大する広域交通ネットワークの整備促進						
	目的	災害時におけるリダンダンシー機能を確保するとともに、国内外からの活力を取り込む広域交通ネットワークの形成を図る。						
	目標指標(R2)	-						
	策定時の実績	-	現状	-	主要事業	グローバル拠点の利便性の向上と機能拡充		
事業名	空港安全対策事業費		担当課・担当	空港港湾課 空港担当				
事業開始年度	-		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	空港の老朽・劣化した航空灯火施設等について更新を行い、機能回復を図るとともに、航空機の安全運航を保持する							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	山形空港 ・航空灯火設備更新工事 滑走路中心線灯のケーブル更新 ・滑走路等修繕工事 滑走路、誘導路及びエプロンの舗装修繕 など 庄内空港 ・航空灯火設備更新工事 標準式進入灯のケーブル更新 ・滑走路等修繕工事 滑走路、誘導路及びエプロンの舗装修繕 ・除雪車更新 凍結防止剤散布車の更新 など							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：専門性を有する業者に施行させる必要があるため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	山形空港 航空灯火改良	7,176	6,305					
	山形空港駐車場舗装整備		992					
	山形空港ターミナル施設改良							
	庄内空港 航空灯火改良	13,772	14,562					
	除雪車両更新	91,524	85,963					
	空港長寿命化対策事業	3,000	3,000					
	空港土木施設緊急修繕	1,233						
	庄内空港緩衝緑地施設長寿命化対策事業		16,840					
	空港安全対策事業事務費		842					
計	116,705	128,504	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		8,420					
	繰入金							
	その他特定財源		97,100					
	一般財源	116,705	22,984					
	計	116,705	128,504	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	①航空灯火設備更新、②滑走路等修繕	活動実績		①、②工事	①、②工事			
		当初見込み		①、②工事	①、②工事	②工事	②工事	②工事
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	施設管理・運用に起因する遅延・欠航の発生率	成果実績		0%	0%			
		目標値	%	0%	0%	0%	0%	0%
		達成度	%	100%	100%			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

航空灯火設備は、航空機の航行を援助するための重要な航空保安施設であるが、この灯火に電源を供給するケーブルは空港供用から使用しており、ケーブル不良により設備への波及事故や人身事故の恐れがある。このため、更新を行うことにより機能回復を図り、航空灯火設備の運用に万全を期す必要がある。また、滑走路、誘導路及びエプロンは、空港施設の供用性を確保するうえで重要な施設であるとともに、航空機の運航に対する影響度が高い施設であることから、求められる性能を保持し続けるため経常的な維持並びに修繕を実施する必要がある。本事業目標は、施設の適正な管理・運用により航空機の安全運航を保持することを目標として設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	航空灯火設備の更新や滑走路等の舗装修繕は、航空機の安全運航のために欠かせない重要な事業であり、空港管理者の県が実施する必要がある。本事業により施設の更新・修繕を行うことは、航空機の安全運航保持に寄与する。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	航空機の安全運航を保持するために必要不可欠な費用に限定して実施している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	航空灯火設備の更新や滑走路等の舗装修繕は、空港管理者である県が実施する必要がある。
今後 改善 点等 課題	今後も施設管理・運用に起因する遅延・欠航の発生率0%を目標に、施設の適正な更新・修繕に取り組んでいく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない